

米国の市場概況

米国株式市場は上昇、債券市場は利回りが上昇(価格は下落)

20日の米国株式市場は上昇しました。アメックスなど良好な四半期決算が好感され、米国株式市場の主要指数は堅調に推移しました。債券市場は、米国株の上昇によるリスク選好の動きや、週末のフランス大統領選を控え欧州債の利回り上昇などを背景に、米10年国債利回りが上昇しました。

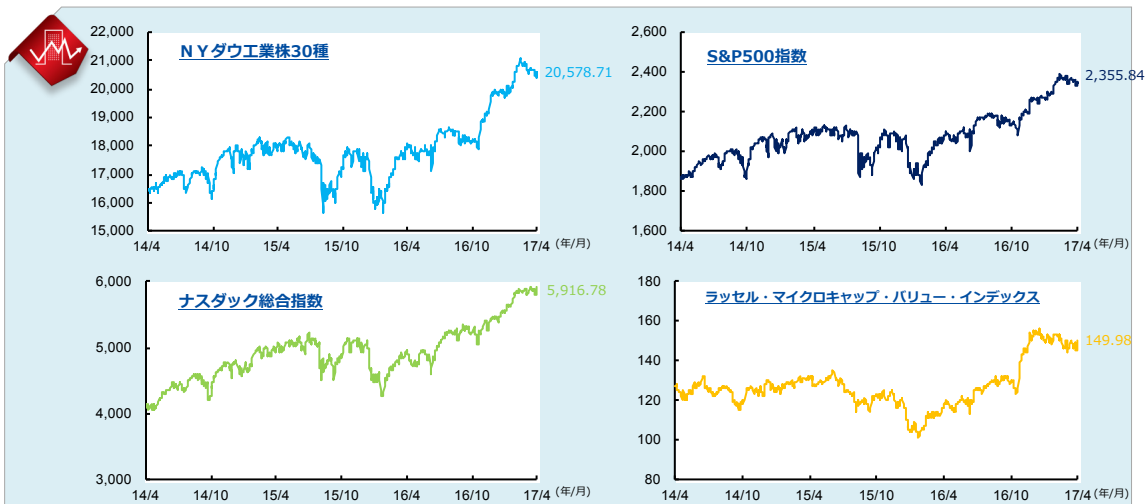
米ドル(対円)は上昇

米財務長官が税制改革案の提示は近いと述べたことや、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策を続ける方針を明らかにしたことを手がかりに、米ドルは円に対して上昇しました。

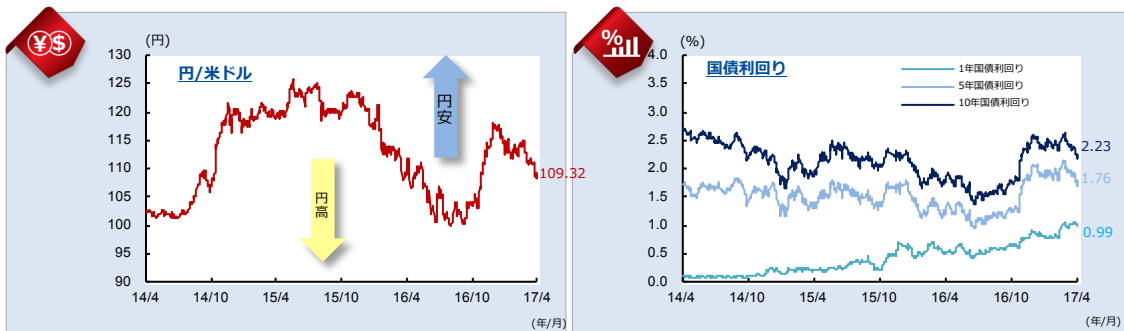
米国の株式指数、為替レートの騰落率、国債利回りの変化幅

指数名称	基準日	前営業日	1週間	1か月	6か月	1年	
	2017/4/20						
米国株式		騰落率					
NYダウ工業株30種	20,578.71	0.85%	0.61%	▲1.56%	13.30%	13.72%	
S&P500指数	2,355.84	0.76%	1.15%	▲0.74%	10.02%	12.05%	
ナスダック総合指数	5,916.78	0.92%	1.92%	0.26%	12.88%	19.58%	
ラッセル・マイクロキャップ・バリュー・インデックス	149.98	1.37%	2.79%	0.14%	15.22%	26.76%	
為替レート		騰落率					
円/米ドル(単位：円) (騰落率は円安、マイナスは円高)		109.32	0.42%	0.21%	▲2.87%	5.17%	▲0.47%
米国債利回り (%)		変化幅					
1年国債利回り		0.99	▲0.01	▲0.02	0.01	0.34	0.49
5年国債利回り		1.76	0.02	▲0.01	▲0.22	0.51	0.45
10年国債利回り		2.23	0.02	▲0.01	▲0.23	0.48	0.39

米国の株式指数の推移



為替レート、国債利回りの推移



期間：2014年4月20日～2017年4月20日(日次) 出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成
※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。

※上記の表・グラフは過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。